

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社C S Sホールディングス
【英訳名】	CSS Holdings,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 喜一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岩見 元志
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町10番1号
【電話番号】	03(6661)7840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 岩見 元志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結 累計期間	第31期 第1四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	3,048,798	4,025,580	12,557,499
経常利益 (千円)	32,432	50,327	211,032
四半期(当期)純利益 (千円)	18,143	33,794	169,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	35,836	43,976	188,760
純資産額 (千円)	1,776,491	1,935,418	1,929,278
総資産額 (千円)	6,156,568	7,601,211	5,704,154
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	3.60	6.70	33.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.56	6.64	33.36
自己資本比率 (%)	28.9	25.5	33.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(食材販売事業)

株式会社デジタル・コミュニケーションズは、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の株式の取得により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の底固い動きと、大企業を中心とした収益の改善により、設備投資も増加傾向がみられることから、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による落ち込みから脱却しつつあり、穏やかながらも回復基調を維持しています。

2015年10月に予定されていた消費税率の再引き上げは、2017年4月に延期され、12月14日の衆議院選挙の結果を受けて発足した第3次安倍内閣は、16日には「経済の好循環の継続へ向けた政労使の取組みについて」をとりまとめ、27日には「地方への循環拡大へ向けた緊急経済対策」を閣議決定したことで、アベノミクスのより具体的な成果が継続的に期待されます。

今後は、消費者マインドの低下や海外景気の下振れなどのリスクが懸念されるものの、景気動向は引き続き回復基調を維持することが望まれます。

当社グループの主要顧客であるホテル、金融機関、商業施設等にあっても、景気動向と呼応するかたちで、概ね業績は回復基調が維持されています。このような環境下において当社グループは、主要顧客に対するきめ細かい対応により安定的に収益を確保することに努めるとともに、新規案件についても積極的に取り組んでまいりました。

費用面においては円高の影響による原価押し上げの圧力を吸収すべく、販管費全体を効率的に執行することに注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は4,025百万円（前年同期比32.0%増）、連結営業利益は57百万円（前年同期比78.7%増）、連結経常利益は50百万円（前年同期比55.2%増）、連結四半期純利益は33百万円（前年同期比86.3%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

#### スチュワード管理事業 株式会社セントラルサービスシステム（C S S）

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、主要顧客であるホテルの高稼働に支えられるかたちで、既存事業所の売上については概ね好調に推移いたしました。また、新規案件については3件を獲得することができたことで売上を積上げ、全体としては前年を上回ることができました。

費用については、売上と連動して増加傾向にありましたが、販売管理費において大きな割合を占める人件費については適正にコントロールすることに注力いたしました。

この結果、売上高は1,488百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は77百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

#### 総合給食事業 株式会社センダン（S D N）

当事業は、従業員食堂を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、ブランドメニューを用いたイベント等の効果もあり、既存事業所については概ね前年並みの売上を確保することができました。加えて、前年度下半期に獲得した新規事業所についても順調に推移したことで、売上全体としては前年を上回ることとなりました。

費用については、喫食データの分析による食材ロスの軽減等の取組みの成果もあり、前年を下回る原価率を達成したことで原価を抑え、また人件費についても効率的に運用が図られたことで、費用全体においても前年を下回る執行となりました。

この結果、売上高は571百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は15百万円（前年同期比124.7%増）となりました。

映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス株式会社（TML）

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティ・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客向けに展開している当社グループの中核事業です。

当第1四半期連結累計期間においては、金融営業部門が順調に売上を確保し、保守・メンテナンス等を中心とするサービス部門においても概ね計画どおりの売上となりました。一方で法人営業部門については、大手顧客への受注納入遅延の影響もあり、売上は大きく計画を割り込みました。また音楽営業、「香り」を中心とする空間プロデュースについては、「香り」は比較的堅調に推移したものの、音楽営業においては既存顧客からの売上を確保するに止まったことで、売上全体としては前年を下回ることとなりました。

原価についてきめ細かく管理をすることで、原価率の低減に努め、また人件費についても効率的に執行することで、費用全体の圧縮に注力いたしました。

この結果、売上高は398百万円（前年同期比35.1%減）、営業損失は59百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

音響・放送機器等販売事業 音響特機株式会社（OTK）

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、大型案件の決定による売上増加に加え、新年度からの人員増による営業体制強化、各種展示会への出展、研修会の開催、海外メーカー幹部との得意先訪問等、これまで以上にきめ細かい営業活動を展開したことで、前年を大きく上回る売上を確保することができました。

費用面においては、円安の影響から輸入商材の原価については高めに推移したものの、販売管理費を適正に管理することで、売上増を利益の拡大に反映することができました。

この結果、売上高は738百万円（前年同期比57.9%増）、営業利益21百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

食材販売事業 株式会社デジタル・コミュニケーションズ（DGC）

DGCは、平成26年10月1日付にてヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食（以下3社を総称してYMTという）の全株式を譲受け、YMTの親会社として食材販売事業を展開しております。また、本年1月1日付をもちまして、DGCとYMTはDGCを存続会社とする吸収合併を実施、同時に商号変更を行い、新生ヤマト食品株式会社として新たなスタートを切っております。

当第1四半期連結累計期間においては、これまでのYMTの事業を継続的に運営し、順調にスタートいたしました。売上については新規受注も加えて増収傾向で推移し、12月には新規に多摩営業所を開設したことで、これまでの8営業所体制から9営業所体制とし販売力の強化を図りました。

費用面においては仕入価格の上昇、冷凍食品の割合増加などの影響により原価が押し上げられる傾向にあることより、人件費、その他経費については全ての項目にわたり圧縮策を講じることで利益の確保に努めました。

この結果、売上高は845百万円、営業利益は2百万円となりました。

総務・人事・経理管理事業 株式会社C S Sビジネスサポート（CBS）

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当第1四半期連結累計期間においては、TML、OTK含めたグループ全体の管理業務統合の推進を継続するとともに、平成26年10月1日付にてグループ傘下となったヤマト食品グループの会計について、当社グループの連結会計に取込むべく、経理実務のフォローをいたしました。また、外部企業の業務についても引き続き受託をいたしました。この結果、業績は計画どおり推移いたしました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第 3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### ( 1 ) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,776,000
計	20,776,000

###### 【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年 2月13日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,285,600	5,285,600	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,285,600	5,285,600		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年 2月 1日からのこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### ( 2 ) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,285,600	-	393,562	-	117,699

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 240,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,044,500	50,445	-
単元未満株式	普通株式 300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,285,600	-	-
総株主の議決権	-	50,445	-

(注) 当第1四半期会計期間末日における当社所有の自己株式数は240,865株であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)C S Sホールディングス	東京都中央区 日本橋小伝馬町 10番1号	240,800	-	240,800	4.56
計	-	240,800	-	240,800	4.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,323,226	1,806,902
受取手形及び売掛金	1,478,436	1,970,293
商品及び製品	329,566	429,084
仕掛品	38,563	182,707
原材料及び貯蔵品	28,769	44,335
未収還付法人税等	11,984	29,251
繰延税金資産	23,838	19,659
その他	108,216	139,323
貸倒引当金	768	6,169
流動資産合計	3,341,833	4,615,387
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	784,837	986,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	312,906	449,944
建物及び構築物(純額)	471,931	536,097
土地	953,028	1,235,238
その他	97,295	125,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	68,341	92,936
その他(純額)	28,953	32,585
有形固定資産合計	1,453,913	1,803,921
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	150,851
その他	74,932	76,333
無形固定資産合計	74,932	227,185
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	473,846	484,050
長期預金	140,000	90,000
その他	219,627	380,666
投資その他の資産合計	833,474	954,716
固定資産合計	2,362,320	2,985,823
資産合計	5,704,154	7,601,211



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,477	861,818
短期借入金	1,000,000	1,489,985
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	217,838	222,728
未払金	514,889	713,527
未払法人税等	24,331	8,885
賞与引当金	115,559	68,575
その他	306,104	429,640
流動負債合計	2,731,200	3,795,160
固定負債		
長期借入金	763,200	1,518,157
繰延税金負債	45,662	48,352
退職給付に係る負債	172,067	228,327
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	8,988
その他	39,480	44,262
固定負債合計	1,043,675	1,870,632
負債合計	3,774,876	5,665,793
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,282,908	1,278,866
自己株式	98,191	98,191
株主資本合計	1,855,978	1,851,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,299	83,481
その他の包括利益累計額合計	73,299	83,481
純資産合計	1,929,278	1,935,418
負債純資産合計	5,704,154	7,601,211

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,048,798	4,025,580
売上原価	2,557,541	3,277,400
売上総利益	491,257	748,179
販売費及び一般管理費	459,277	691,027
営業利益	31,979	57,152
営業外収益		
受取利息	356	128
受取配当金	3,401	3,609
為替差益	673	6,726
その他	10,751	15,001
営業外収益合計	15,182	25,465
営業外費用		
支払利息	12,822	13,207
支払手数料	1,163	16,124
その他	742	2,958
営業外費用合計	14,729	32,290
経常利益	32,432	50,327
税金等調整前四半期純利益	32,432	50,327
法人税、住民税及び事業税	6,742	10,615
法人税等調整額	7,546	5,917
法人税等合計	14,289	16,533
少数株主損益調整前四半期純利益	18,143	33,794
四半期純利益	18,143	33,794

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,143	33,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,693	10,182
その他の包括利益合計	17,693	10,182
四半期包括利益	35,836	43,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,836	43,976
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

従来、当社の非連結子会社でありました株式会社デジタル・コミュニケーションズが、平成26年10月1日付をもって、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を取得いたしました。これにより重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より株式会社デジタル・コミュニケーションズを連結子会社としております。また、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	22,147千円	20,073千円
のれんの償却額	-	3,867

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月18日 取締役会	普通株式	25,224	500	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月18日 取締役会	普通株式	40,357	8	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算 書計上額 (注)3
	スチュ ワード管 理事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高 (1)外部顧 客に対す る売上高	1,406,637	565,382	460,491	612,333	3,044,844	3,953	3,048,798	-	3,048,798
(2)セグメ ント間の 内部売上 高又は振 替高	300	1,154	7,490	1,626	10,571	56,259	66,830	66,830	-
計	1,406,937	566,536	467,982	613,960	3,055,416	60,212	3,115,629	66,830	3,048,798
セグメン ト利益 又は損失 ( )	58,556	6,776	19,930	16,821	28,580	519	28,060	3,918	31,979

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3,918千円は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機 器等販売事業	映像・音響機 器等販売施工 事業	食材販売事業	計
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	1,487,931	570,585	721,319	396,363	845,431	4,021,630
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	300	473	17,573	1,957	-	20,304
計	1,488,231	571,059	738,892	398,320	845,431	4,041,934
セグメント利益 又は損失( )	77,132	15,226	21,275	59,706	2,791	56,719

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書計上額 (注)3
売上高				
(1)外部顧客に 対する売上高	3,949	4,025,580	-	4,025,580
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	63,198	83,502	83,502	-
計	67,147	4,109,082	83,502	4,025,580
セグメント利益 又は損失( )	9,285	66,005	8,852	57,152

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 8,852千円は、のれんの償却額 3,867千円、全社利益及びセグメント間取引消去等の額 4,984千円によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結会計期間に当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズが、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「食材販売事業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「食材販売事業」セグメントにおいて、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食の全株式を取得し、連結子会社としました。当該事象によるのれんの発生額は、当第1四半期連結累計期間において154,719千円であります。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：ヤマト食品株式会社  
事業の内容：献立付食材販売  
被取得企業の名称：総合食産株式会社  
事業の内容：委託給食及び食材販売  
被取得企業の名称：株式会社日本給食  
事業の内容：委託給食

(2)企業結合を行った理由

ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社及び株式会社日本給食は、主として高齢者向け福祉施設及び建設現場事務所への献立付食材販売を手掛けておりますが、高齢者向け福祉施設への食材販売は今後の成長が期待できる分野であり、当該買収により、既に総合給食事業を展開している株式会社センダンとともに、フードサービス事業の領域拡大を目的とするものであります。

(3)企業結合日

平成26年10月1日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5)結合後の企業の名称

変更ありません。なお、平成27年1月1日付で株式会社デジタル・コミュニケーションズを存続会社とする吸収合併を行い、商号をヤマト食品株式会社に変更いたします。

(6)取得した議決権比率 100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社である株式会社デジタル・コミュニケーションズが、現金を対価とした株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成26年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価	現金及び預金	734百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	35百万円
取得原価		769百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

154百万円

(2)発生原因

主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

(3)償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円60銭	6円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	18,143	33,794
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	18,143	33,794
普通株式の期中平均株式数(株)	5,044,800	5,044,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円56銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	46,298	46,298
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月18日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 . . . . . 40,357千円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成26年12月22日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社C S Sホールディングス

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原田 清 朗 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 量 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C S Sホールディングスの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C S Sホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。